

公共事業を糾す

—“ソーシャル・コモン(SC)”の復権を求めて—

主催：公共事業改革市民会議

於・衆議院第一議員会館 多目的ホール

2023年09月28日(木) 15:00~18:00

寺西 俊一

(日本環境会議理事長・一橋大学名誉教授)

<寺西俊一の略歴>

- 1951年03月：石川県の農村(現白山市)で生まれ育つ
- 1975年03月：京都大学経済学部卒業
- 1980年06月：一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位取得
- 1980年07月：同大学経済学部専任講師(「環境経済論」担当)
- 1985年04月：同助教授(同経済学研究科「環境経済研究」担当)
- 1992年04月：同教授、1998年4月：同経済学研究科教授
- 2014年04月：一橋大学名誉教授、経済学研究科特任教授
- 2016年04月：帝京大学経済学部教授(2020年3月退職)

＊1986年07月～：公害研究委(「環境と公害」編集委)メンバー

＊1991年11月～：日本環境会議(JEC)事務局担当

＊2013年09月～：日本環境会議(JEC)理事長

＊2014年04月～2016年3月：環境経済・政策学会会長、など歴任

＜本日の講演の主な内容＞

1. 戦後日本における「公共事業」の推移(概観)

2. ひととき理不尽な「公共事業」－2つの事例

* 長崎県での諫早湾干拓事業：中央地方一体型

* 沖縄県での辺野古軍事基地建設事業：中央地方対立型

3. そもそも「公共事業」とは？－経済学からの議論

4. “ソーシャル・コモン(SC)”の復権を求めて

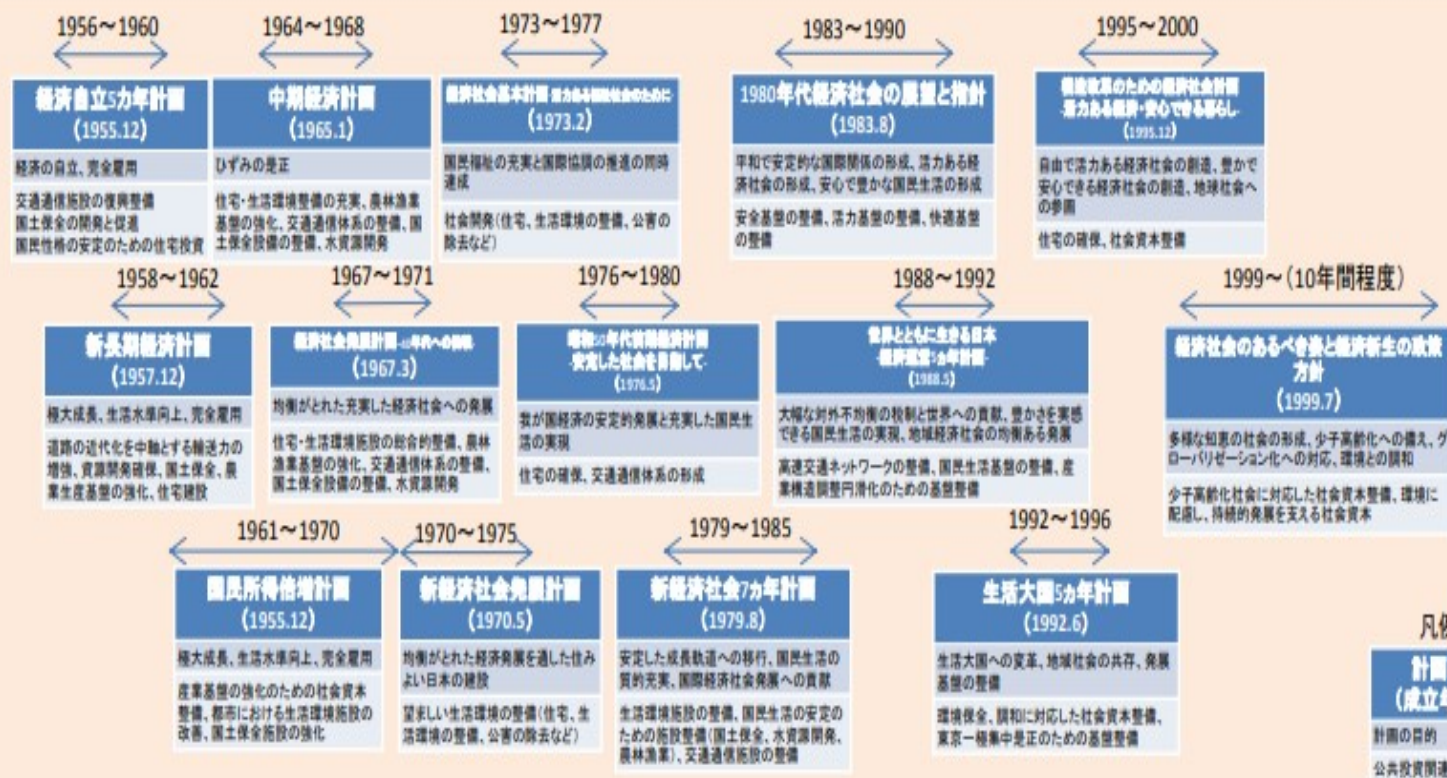
1. 戦後日本における 「公共事業」の推移(概観)

- * 戦後復興期(1945年～1950年代前半)**
- * 高度成長期(1950年代後半～1970年代初頭)**
- * 低成長期(1973年秋～1980年代前半)**
- * バブル経済期(1980年代後半～1990年代初頭)**
- * バブル崩壊期(1990年代初頭～2000年頃)**
- * 「構造改革」期(2001年～2010年頃)**
- * 東日本大震災・福島原発事故後(2011年～現在)**

社会資本整備の歴史的変遷

- 戦後14本の経済計画が策定され、計画的な社会資本のストック形成が図られてきた。公共事業関係費の推移をみると、1980年代初期まで投資の規模の拡大が図られ、1980年代は安定的な投資が、また1990年代は経済対策を含み追加的な投資が行われてきた。1998年の14.9兆円をピークに投資額の減少となっている。
- 当初予算の公共事業関係費は、1997年より減少し続け、2012年から実質的に横ばい。

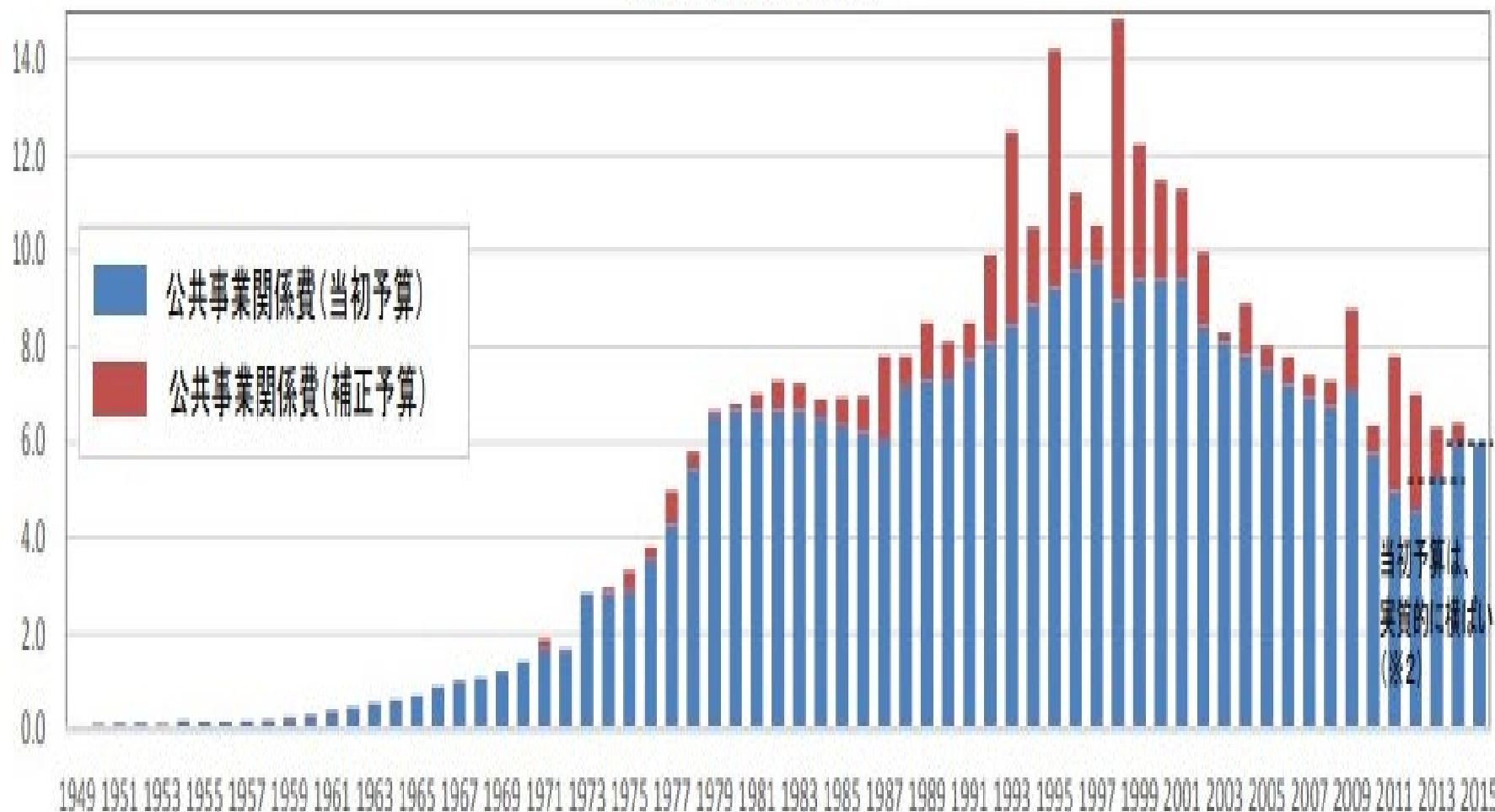
戦後の経済計画



出所: 内閣府「社会資本整備等の現状」平成27年8月28日

(兆円)

公共事業関係費の推移※1



※1 出典：財務省統計資料「主要経費別分類による一般会計歳出当初予算及び補正予算」より作成

※2 地域自主戦略交付金の影響（2012年）、社会資本整備事業特別会計の廃止及び消費増税による影響（2014年）等の経理上の変動要因を除けば、当初予算は実質的に横ばい。

公共事業関係費(政府全体)の推移



※ 本表は、予算ベースである。また、計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

※ 平成21年度予算については、特別会計に直入されていた地方道路整備臨時交付金相当額(6,825億円)が一般会計計上に変更されたことによる影響額を含む。

※ 平成23・24年度予算については、同年度に地域自主戦略交付金に移行した額を含まない。

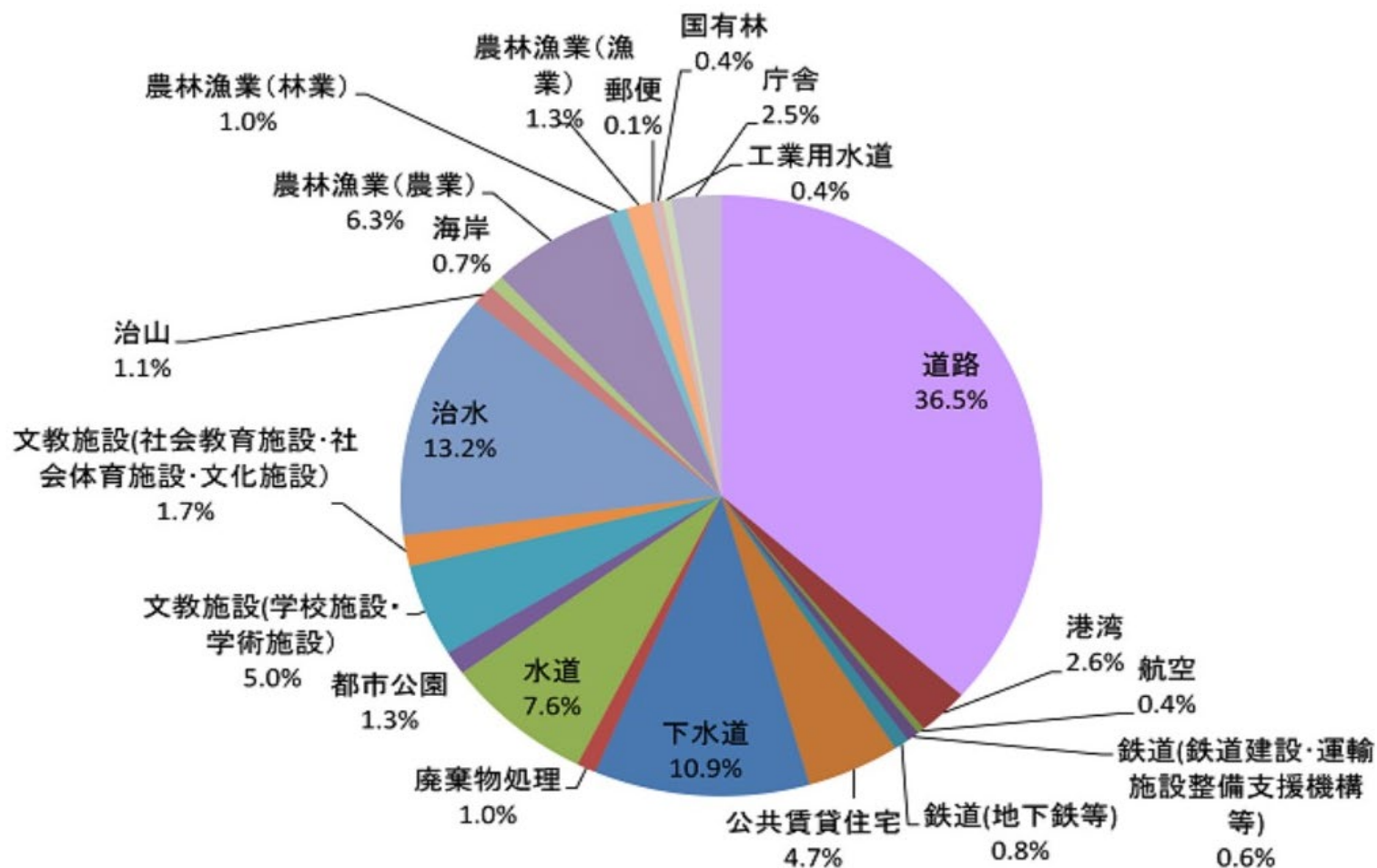
※ 平成26年度予算については、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う影響額(6,167億円)を含む。

※ 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の初年度分は、令和2年度第3次補正予算により措置する。(「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」令和2年12月11日閣議決定)

出所：国土交通省資料

日本の社会資本ストック(部門別内訳)

(2019年度、数値は名目ベース)



出所：内閣府政策統括官、資料

2. ひときわ理不尽な「公共事業」

－2つの事例を取り上げて

*** 長崎県での諫早湾干拓事業：**

中央地方一体型

*** 沖縄県での辺野古軍事基地建設事業：**

中央地方対立型

<検証対象としての「諫早湾干拓事業」の経緯>

		諫早湾における干拓事業計画の変遷		(単位：ha、億円)			
西暦年	構想・計画の名称	事業の目的	締切面積	造成面積	調整池面積	総事業費	完了予定年度
1952年	長崎大干拓構想	長崎県の食糧自給	10,094	7,299	2,795	1,350	2000年度
1965年	国営長崎干拓事業	①優良農地の造成(水田) ②高潮、洪水の防止	10,094	7,299			
1970年	長崎南部地域総合 開発計画	①優良農地の造成(畑) ②高潮、洪水の防止	10,094	6,454	3,640	1,350	2000年度
1986年	国営諫早湾干拓事業 (当初計画)	①高潮、洪水被害の防止 ②優良農地の造成(畑)	3,550	1,840	1,710	1,350	2000年度
1999年	第1回計画変更	同上	3,550	1,840	1,710	2,490	2006年度
2002年	第2回計画変更	同上	3,542	942	2,600	2,460	2006年度

注:『平成14年度決算会計検査報告』第4章「特定検査対象に関する検査状況、国営諫早湾干拓事業の実施」等から作成。

＜諫干検証委＞における基本論点①

「諫早湾干拓」は、構想・事業計画そのものが二転三転の末、

①高潮や洪水被害の防止（「総合防災干拓」の看板）

②優良農地造成による干拓地営農の実施

上記2つを目的を掲げ、1989年11月着工、2008年3月終了。

最終計画での総事業費は約2,530億円、約7キロの潮受堤防

で湾奥部を閉め切り、2008年度から干拓地営農の入植開始。

＞土地改良法に基づく「国営諫早湾土地改良事業」が正式名称

＞この「公共事業」としての総括（「公共性」の検証）が必要

ex. 「日本型公共事業の典型的事例」 by 宮入興一(2019)

＞「事業の目的」および「事業の効果（結果）」が、本来の

「公共的利益」（Public Interest）に適うものとなっているか？

ex. 「諫干事業」の「費用対効果（B/C）」についての推計評価

* 当初計画（1986）＞1.03、* 第一回計画変更（1999）＞1.01

* 第2回計画変更（2002）＞0.83 by 宮入興一(2006)

＜諫早検証委＞における基本論点②

「事業の目的」の第1に掲げられてきた表看板
（「総合防災干拓」）にみる虚構性・欺瞞性

＞1982年：金子岩三農水大臣（当時）による
「長崎南部地域総合開発計画」（南総計画）
の打ち切り後、「水害対策」を表看板にした
「諫早湾干拓事業」計画が浮上

＞農水省のもとに「諫早湾防災対策検討委員会」
の設置、同委員会の中間報告書（1983年）

＞諫早市を含む周辺自治体の住民は、「防災」

「水害対策」という表看板を信じ込まされている？

諫早湾干拓・「防災」問題の要点

諫早湾干拓（潮受堤防建設、農地・調整池造成、調整池水位の△1m管理・淡水化）の「防災」効果には、3つの側面があり、立体的に把握する必要がある。

	影響するエリア	効果があるか	代替可能か
高潮対策	新干拓地および 諫早湾沿岸の低平地 ・旧干拓地	効果を発揮している。	高潮時以外の「開門」は 十分に可能。 堤防撤去の代替は難題。
洪水対策	本明川等、諫早湾流 入河川の中流域 （諫早市街など）	洪水を貯水する機能 はあるが、 諫早大水害 のような洪水を防ぐ効 果はない。	代替不要。 （国交省が本明川水系の 洪水対策を実施している）
排水不良 対策	新干拓地および 諫早湾沿岸の低平地 旧干拓地・低平地	平常時の排水は改善 した。 洪水時の排水対 策としては極めて不十 分。	排水路・排水ポンプ増強で 代替可能。 「開門調査」を 契機に整備することは 地元にも大きなメリットが あるはず。

注：JEC＜諫干検証委＞第3回全体会議(2020年6月26日)、菅波完氏提供PP資料から。

有明海異変のメカニズム

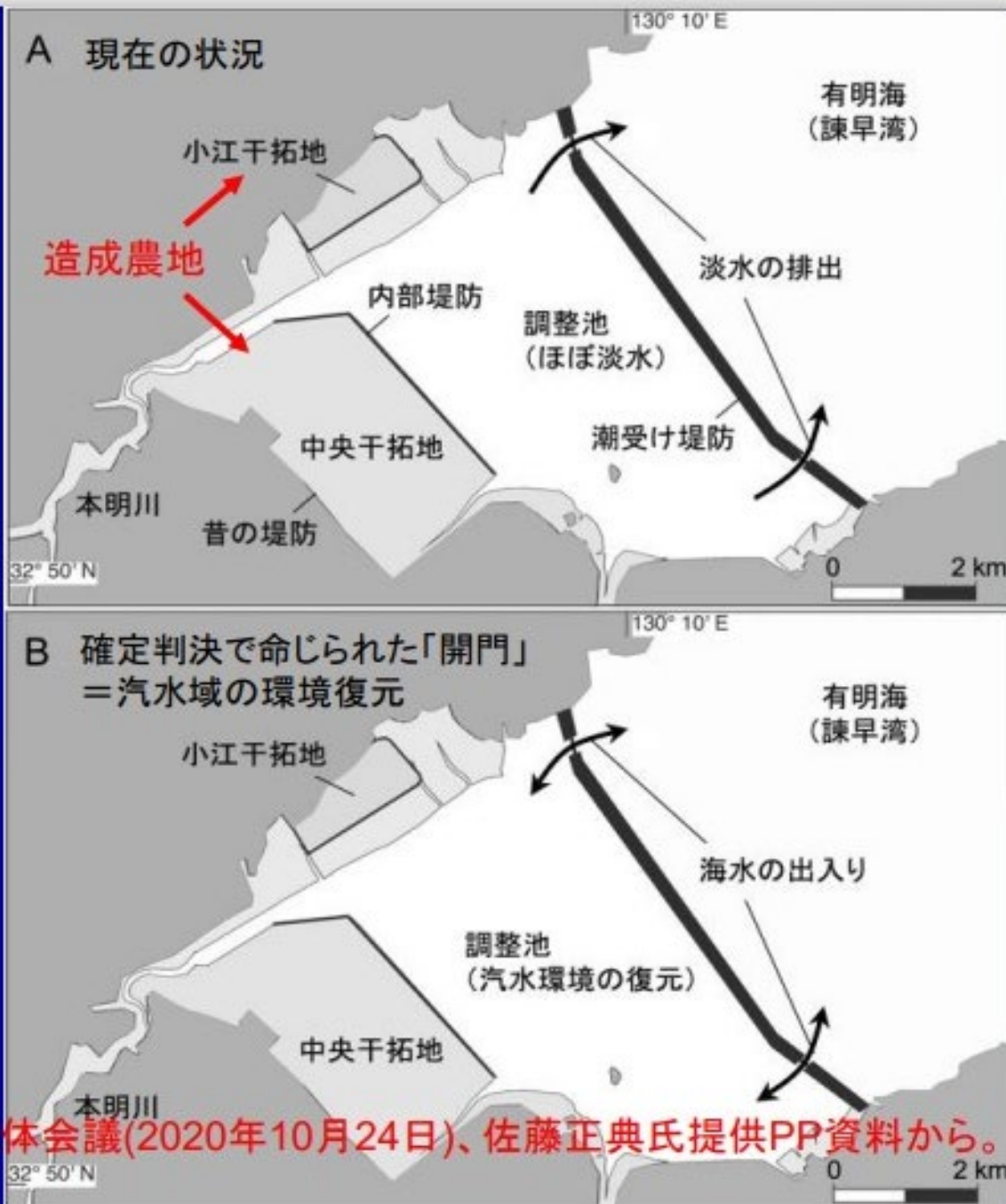
- 諫早湾干潟＝魚介類の産卵・生育場所の喪失
- 潮受堤防閉め切りによる有明海奥部の潮流・潮汐の鈍化
- 調整池から富栄養化した淡水が諫早湾に放出
諫早湾から有明海奥部での赤潮の頻発・増大
→ 養殖ノリの色落ち
- 底層の貧酸素化
→ 魚介類の大量死
→ 2001年12月 農水省の第三者委員会が「短期・中期・長期の開門」を提言

諫早湾の干潟復元の意義

「調整池」に汽水環境を復元させること

有明海の貴重な自然と伝統漁業を生かした地域振興への契機。

絶滅危惧種の「最後の砦」を守り、それらの分布拡大に向けた日本中の環境復元への契機。



注: JEC<諫干検証委>第7回全体会議(2020年10月24日)、佐藤正典氏提供PP資料から。

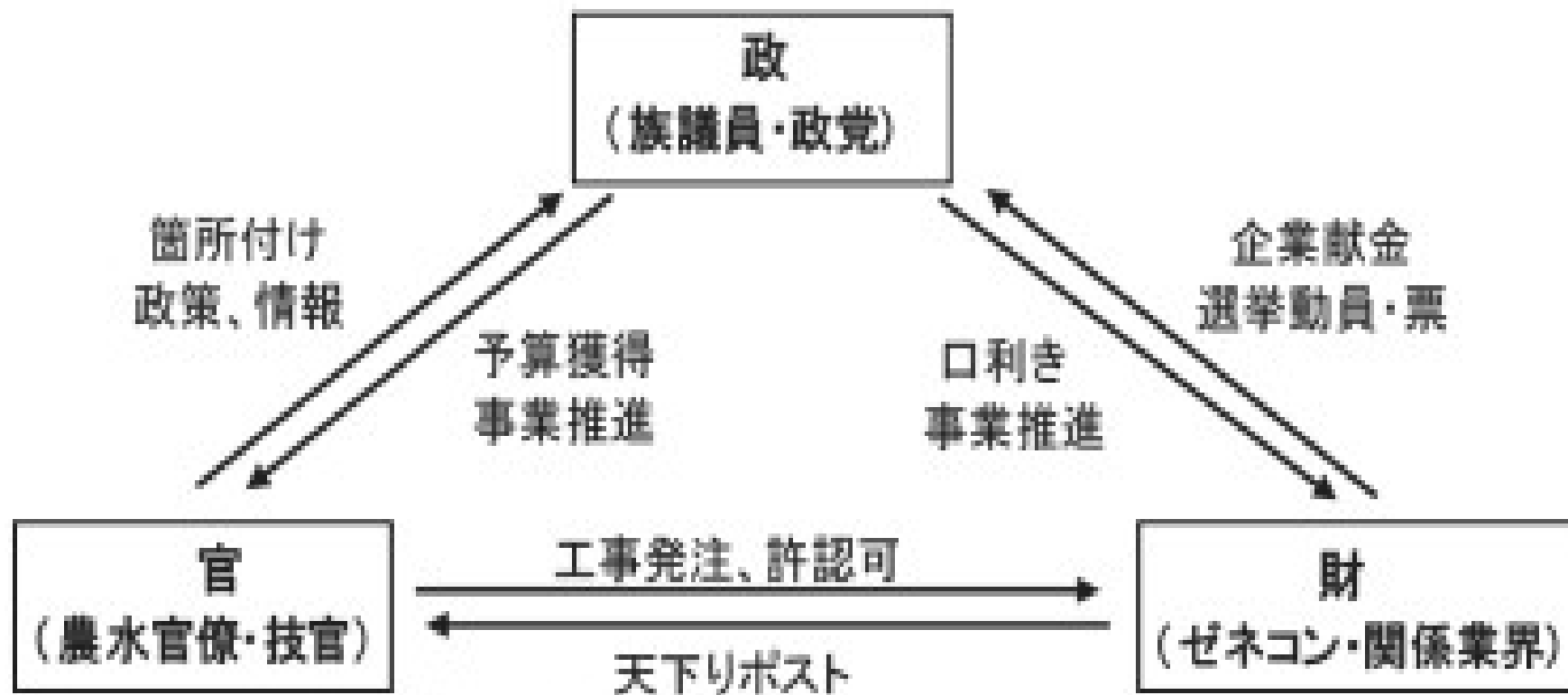
諫早湾干拓事業受注企業から

自民党長崎県連への献金(1986年～2000年)(上位10社)

	(献金額)	(農水省からの天下り)
1. 五洋建設:	7900万円	8人
2. 若槻建設:	7750万円	5人
3. 熊谷組:	4800万円	9人
4. 西松建設:	3700万円	10人
5. 佐伯建設工業:	3700万円	7人
6. 東洋建設:	2800万円	7人
7. 大林組:	2550万円	10人
8. 東亜建設工業:	2500万円	6人
9. 鹿島建設:	2400万円	6人
10. フジタ:	2300万円	9人

宮入興一著『諫早湾干拓事業の公共性を問う』

(花伝社、2023年8月刊)、41頁、参照。



注) 矢印は利益供与の方向を示す。

図3 政官財「鉄の三角形」の模式図

宮入興一著『諫早湾干拓事業の公共性を問う』
(花伝社、2023年8月刊)、45頁、参照。

有明海の絆、ウナギで結び直す 「宝の海市民連」 結成シンポジウム

野上隆生 2023年8月29日 10時30分



✉ f 🐦 B! ...
list 0



全国の呼びかけ人もオンラインで参加した宝の海市民連の発足記念シンポジウム＝2023年8月26日午後3時57分、長崎県諫早市高城町、野上隆生撮影



「宝の海」といわれた 有明海・諫早湾 を取り戻そうと、長崎県 諫早市 で運動を担う市民団体が発足した。かつて有明海周辺の河川や干潟でたくさんとれながら、現在では絶滅危惧種 になった ニホンウナギ をシンボルに、豊かだった有明海の再生を考える。目指すは「SDGs」ならぬ、「SUGs」（サステイナブル・ウナギ・ゴールズ）！

発足したのは「“宝の海”の再生を考える市民連絡会」（宝の海市民連）。公害・環境問題の専門家らがつくる日本環境会議の 諫早湾干拓 問題検証委員会が2021年にまとめた報告書で提案した、漁業者、農業者、周辺住民の真摯（しんし）な議論による和解の場づくりを目指すという。

絶滅が心配されるウナギが減ってしまった理由の一つは、ダム、堤、水門などによって、太平洋からやってきたウナギの子どもたちが、ゴールである川や干瀬にたどり着けなくなったからです。有明海にはたくさんのウナギのゴール地点（GOALS）があります。その保全・回復を通して、自然とともにある豊かな地域社会を創造し持続していくこと、それがSUGs（サステナブル・ウナギ・ゴールズ）の目標（GOAL）です。まずは鎌早瀬の水門開放（海水導入）を推進することから始めましょう。



1 鎌早瀬の川と干瀬を再びウナギのゴール地点にするために

かつては鎌早瀬に注ぐ川や海側の干瀬には、たくさんのウナギが生息していました。今は排水のために水門から海の水を入れて、もう一度ウナギの子どもたちを放り入れましょう。

2 干瀬もウナギの大切なゴール地点。おいしいウナギは干瀬に獲りー？

川に上る干瀬で生息するウナギも多く、実は川のウナギよりおいしいという説も。ウナギのために鎌早瀬や有明海各地の干瀬や河口域の環境を回復・保全していくことが大切です。

3 有明海の魚や鳥のために 河口や干瀬の自然を取り戻そう

魚の子どもたちの多くは浅瀬（河口や干瀬）で育ちます。有明海で魚や鳥が暮れなくなってしまうのは、漁業や生産の場である干瀬の減少や環境の悪化が原因の一つと考えられます。

4 鎌早名産「楽焼うなぎ」を、ウナギ再生の取り組みとともにアピール

鎌早では楽焼という陶器に入れて提供する「楽焼うなぎ」が有名です。ウナギを呼び戻す取り組みとともにこの名産料理をアピールすれば、もっと注目される地元グルメになることでしょう。

5 鎌早瀬の自然再生と、ラムサール条約湿地に世界の人々が注目

水門開放で調整池の水がきれいになり、再生した干瀬に生物が戻り始めます。鎌早瀬は環境学習や研究の場として、周辺のラムサール条約湿地とともに世界から注目されることでしょう。

6 鎌早瀬が雲仙湿原などとともに人気の観光スポットに

自然、雲仙、雲仙湿原、ウナギや干瀬の復活に引き込まれる鎌早瀬が注目を集めて、エコツアーや観光、温泉、グルメの人気スポットとなり、もっと多くの観光客でにぎわうようになります。

7 漁業の回復でノリ養殖に適した海域の少ない有明海に貢献

鎌早瀬の自然環境の回復による環境の変化で、有明海側ではノリ養殖が盛んになって、エコツアーや観光、温泉、グルメの人気スポットとなり、もっと多くの観光客でにぎわうようになります。

8 柳川の復興でも高校生たちがウナギのゴールインに貢献中！

川下りや北島白で有名な柳川の復興にも、かつては海からやってきたウナギが生息していました。ここでは地元の高校生が中心となって活動にウナギを呼び戻す活動が始まっています。

9 柳川「せいりる蒸し」vs 鎌早「楽焼」有明海東西のうなぎ料理が対決！

鎌早の「楽焼うなぎ」に対して柳川では「うなぎのせいりる蒸し」が有名です。もっとウナギが増えれば、いつか地元の天然ウナギを使って、有明海東西の名産料理が競い合うことでしょう。

10 鎌早瀬の干拓地や周辺の農地では海ともあるエコ農業を

干拓地の農業用水を常に確保して、調整池を海に活用しましょう。カキによる農作物の生育や冬の冷害などの緩和も期待できます。「ウナギを育てる」ブランド農産物として全国にPR！

11 鎌早の低平地や市街地は本来的な防災対策でもっと安全に

鎌早瀬周辺の低平地は沿岸堤防・排水路・排水ポンプの整備、鎌早市街地は本明川の河口管理で水害対策を行います。鎌早瀬の水門は台風や高潮のときに開かれれば大丈夫です。

12 「森は海の恋人」海や川を豊かにするために木を植えよう

森から流れ出る栄養やエネルギーが海に注ぎ、ウナギをはじめ、魚やノリの生育を支えています。森・川・海をつなぐ取り組みをするための活動が有明海沿道で行われています。

13 森林を保全してCO₂を削減し、水害を「緑のダム」で防ごう

木々の根が土壌を固める森林には、CO₂の吸収や、雨水をため込む、土壌の浸食を抑える機能があります。干ばつ時の保水を防ぐためには「緑のダム」である森林の保全や適切な管理が必要です。



参照してほしい特集文献 & Webサイト

- * 『環境と公害』第50巻第1号(2020年7月刊)**
特集「諫早湾干拓問題の検証と今後の課題」
- * 『環境と公害』第51巻第1号(2021年7月刊)**
特集「続・諫早湾干拓問題の検証と今後の課題」
- * 『環境と公害』第53巻第2号(2023年10月刊)(予)**
特集「“宝の海”・有明海の再生に向けて」
- * 日本環境会議(JEC)HP、Webサイト**
<http://www.einap.org/jec/subcategory/projects/49>
「“宝の海”の再生を考える市民連絡会」

**「普天間基地」移設
に名を借りた**

**「辺野古新基地」建設
の強行をどう考えるか？**

世界で最も危険な沖縄「普天間基地」 (航空写真)



Okinawa: The Sea of Henoko Where USA and Japan plan to build a new military mega base

A Photo Documentary

写真ドキュメント

沖縄「辺野古の海」は、いま

新しい巨大米軍基地ができる

新藤健一 編著

Author and editor: Kenichi Shindo



25人のカメラマン、ジャーナリストによる、
カラー109点、モノクロ34点の写真で、

辺野古問題の核心に迫る!

伊禮健、浦崎直己、大城弘明、金良孝矢、小橋川共男、小松健一、新藤健一、棚原盛秀、
豊里友行、仲西美佐子、中村宏治、中村卓哉、初沢亜利、花城太、東恩納琢磨、堀誠、牧志治、
宮城秋乃、松村久美、森住卓、ヤブキレン、山城博明、山城正邦、山本英夫、吉嶺全二(五十音順)

現地報告「海鳴りの島から」目取真 俊(芥川賞作家)



有識者22名による 「辺野古埋立工事即時中止 を求める緊急声明」の発表 (2015年4月1日、記者会見)



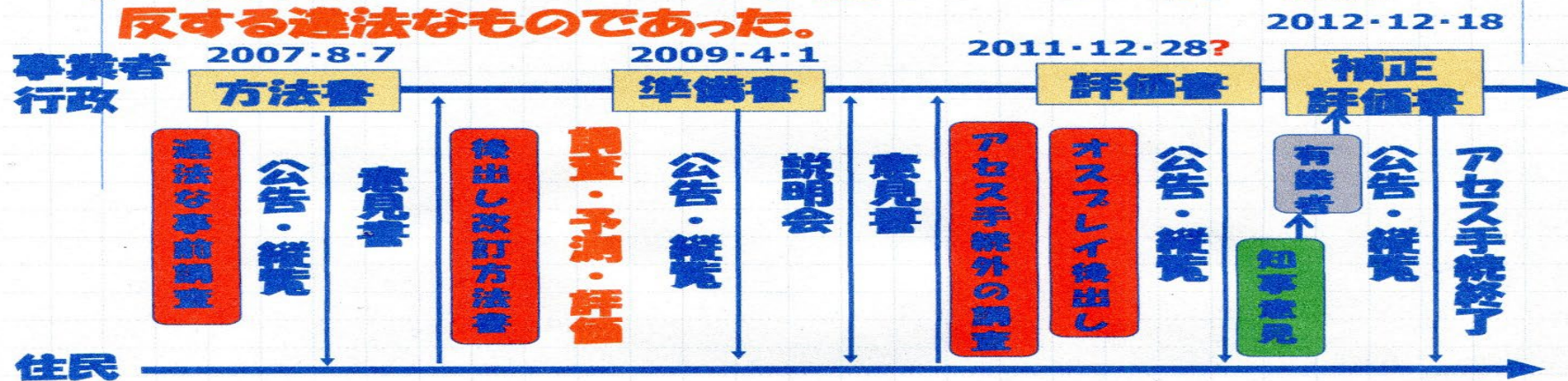
戦後70年 止めよう辺野古新基地建設！ 沖縄
～島ぐるみで、建白書の理念を実現させよう～

2015年5月17日(日)沖縄3万人集会

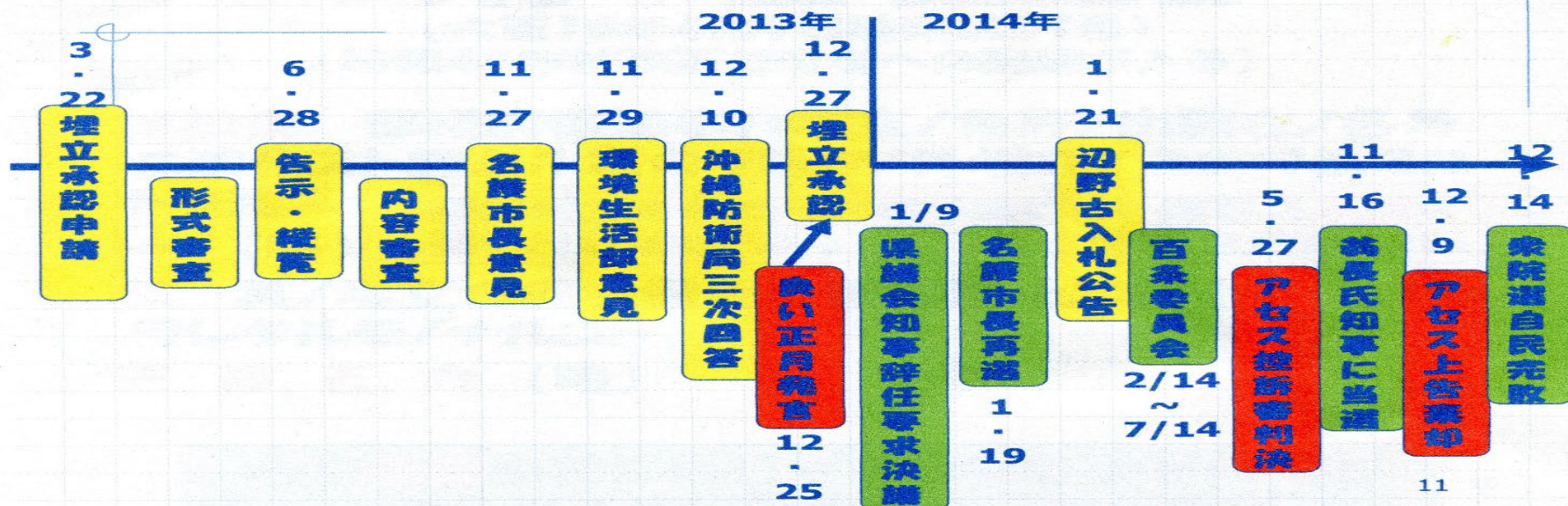
アセス法の手続き

民主的な手続きが
アセス法のいのち！

辺野古「アセス」では、手続きがアセス法の精神に
反する違法なものであった。



公有水面埋立法の手続き



＜第29回JEC島根大会・特別決議＞

**「沖縄防衛局は知事意見に真摯に答える
環境影響評価の実施を」(2012年3月18日)**

**「普天間飛行場代替施設建設事業に係る
環境影響評価」についての沖縄知事意見書**

＜25分野175件の問題点の指摘＞

- ①辺野古移設は地元理解が得られず、不可能
- ②評価書の措置では、辺野古周辺的生活環境
や自然環境の保全は、不可能
- ③評価書でオスプレイ配備追加は、手続き違反
- ④住民から再アセス実施への強い要望

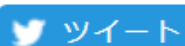
辺野古、国の設計変更認めず 沖縄の玉城知事「軟弱地盤の調査なし」

🔒 会員記事

国吉美香、西村圭史 2021年11月25日 20時41分



シェア



ツイート



B!ブックマーク



メール



印刷

[list](#)

0



工事が進むキャンプ・シュワブ周辺。右の大浦湾には、軟弱地盤が見つかった=2021年11月25日午後4時33分、沖縄県名護市辺野古、朝日新聞社機から、北村玲奈撮影

米軍 普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市 辺野古 への移設計画をめぐり、沖縄県 の 玉城デニー 知事は25日、埋め立て予定海域で見つかった軟弱地盤対策に伴って政府が申請した設計変更を不承認にし、発表した。政府は大半の埋め立て工事を進められなくなるため、対抗措置を検討している。

設計変更には県知事の承認が必要だが、県は25日夕、不承認を 防衛省 沖縄防衛局 に通知した。玉城知事はその後に記者会



不屈の抗議「違法工事やめろ」



沖縄県名護市辺野古の海上で、沿岸部の埋め立てに抗議しプラカードを掲げる反対派のカヌー14日

辺野古土砂投入から3年

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設工事が進む名護市辺野古の沿岸で政府が土砂投入を始めてから三年となる十四日、移設に反対する市民らが埋め立て海域近くの海上にカヌーで繰り出し、工事中止を訴えた。工事現場に隣接する米軍基地前にも市民が集まり「これ以上の基地負担は許せない」と声を上げた。

現場 14日午前2時5分

を消せないかもしれない」。煙が入り「かった」と話した。

（山田雄之） 東京・霞が関の厚生労働省で

埋め立て工事中止を求める沖縄県の玉城デニー知事は十四日、東京都内で「県民の民意を真摯に踏まえ、米側と協議するよう政府に求めたい」と述べた。松野博一官房長官は記者会見で、早期の普天間返還のため「工事を着実に進めていきたい」とした。

埋め立て現場近くの海域では、小型船や約三十隻のカヌーが「ちゅうら（美しい）海を守ろう」「土砂を入れるな」などと書いたプラカードや横断幕を掲げた。土砂運搬船やダンプカーが行き交う中「違法工事をやめろ」「サンゴを殺すな」とシブプレヒコールを上げた。

カヌーの一部は工事区域を仕切るオイルフェンス内に入った。警戒中の海上保安官が海に飛び込んでカヌーにつかまり、阻止を試みるなど現場は一時騒然とした。

現場に隣接する米軍キャンプ・シュワブのゲート前で開かれた反対集会には約二百二十人（主催者発表）が参加。浦添市の座間味れい子さん（66）は「（政府は）沖縄の負担軽減と言いつつ、実際は基地機能の強化だ」と批判した。

政府は二〇一八年十二月に土砂投入を開始。国を相手取った訴訟では県の敗訴が続く。政府は二〇年四月、現場海域の軟弱地盤改良工事のため、県に設計変更を申請。玉城知事は二年十一月、不承認とした。防衛省は不承認取り消しを求め不服審査請求をした。

防衛省沖縄防衛局によると、これまで投入された土砂は十月末現在、移設工事全体で予定されている量の8・3％。

工事中止求め学者ら声明

学者や弁護士ら51人 共同で

学者や弁護士、作家らでつくる「普天間・辺野古問題を考える会」（代表・宮本憲一大阪市立大名名誉教授）は、防衛省

が沖縄県名護市辺野古の沿岸部への土砂投入を開始してから3年となった14日、51人の連名による共同声明を発表し、辺野古新基地建設を中止するよう訴えた。

声明は「公有水面埋立法で規制される国が、規制する沖縄県や県民の民意を踏みにじることは到底許されない」と指

摘。防衛省が県に申請した設計変更が不承認とされたことを巡り、同省が行政不服審査法に基づき国土交通相に求めた審査請求について「この対抗措置は極めて不当で、国は憲法が保障する地方自治を保障し、直ちに事業そのものを中止すべきだ」と主張した。（山口哲人）

東京新聞

2021年
12月15日付
朝刊

辺野古移設を巡る経過

- 1996年・日米が沖縄県の米軍普天間飛行場返還で合意
- 99年12月・名護市辺野古への移設を閣議決定
- 2013年・仲井真弘多知事が辺野古沿岸部の埋め立て承認
- 15年10月・翁長雄志知事が承認取り消し。その後、国と法廷闘争に
- 18年12月・国が辺野古沿岸部で土砂投入を開始
- 20年4月・国が軟弱地盤改良に向けた設計変更を県に申請。その後、玉城デニー知事が不承認
- 22年4月・国土交通相が不承認を取り消し。県に承認するよう是正指示
- 8月・県が不承認取り消しと是正指示は違法とそれぞれ提訴
- 23年3月・福岡高裁那覇支部が県の訴え2件をいずれも退ける判決
- 9月4日・最高裁が県側の上告を棄却。県敗訴が確定

辺野古の埋め立て予定海域



ニュース断面

行政の長として承認の判断をするのか、政治家として不承認の決断もあり得るのか。見通しを引き出すとする記者からの問いに

辺野古訴訟 県敗訴確定

知事は「選挙で公約した政治姿勢を行政長としての判断とどう整合を取るかが重要だ」と言葉を選んだ。

県関係者は「判決直後の段階では、あの答弁以外にない」と慎重な知事をおもんばかり。それよりも「判決要旨かと思った」と、わずか5枚紙の判決内容にがくぜんとし「中身にすら入らず、高裁判決から後退したとしか言えない」と最高裁の姿勢を問題視した。

「普天間飛行場の移設を少しでも早く進めるために必要な準備をしていく。まずは県の対応も見極める」。今後の対応に防衛省幹部は余裕の表情を見せる。

幾度の訴訟でも県側の敗訴が続いた。一方、国は司法判断を積み重ねたことで、新基地阻止を掲げる知事を「完全に追い込んだ」(防衛省関係者)形。別の防衛省関係者は「判決は司法の最終判断とも言える。行政の長は従うべきだ」と

出所：
沖縄タイムス
2023年9月5日
3面

「辺野古新基地」への移設が 本当に「唯一の解決」なのか？

- * 「普天間基地」の「閉鎖・返還」論から
「移設」論へのすり替え
- * 「米軍基地配備の抑止効果」論の虚構
- * 海兵隊は、沖縄に駐留する必要があるか？
- * 米国の有識者による「かごの卵」論（沖縄
への基地集中は軍事戦略的にみて、逆に
危険性が高くなっている）、など疑問多し

辺野古移設「再検討を」

ナイ氏、地元民意重視

【ワシントン＝問山栄恵本紙特派員】米クリントン政権で米軍普天間飛行場返還の日米合意を主導したジョセフ・ナイ元国防次官補（現米ハーバード大教授）は2日、日米両政府が進める普天間飛行場の名護市辺野古への移設について「沖縄の人々の支持が得られないなら、われわれ、米政府はおそらく再検討しなければならないだろう」と述べ、地元同意のない辺野古移設を再検討すべきだとの見解を示した。ワシントン市内にある米有力シンクタンク戦略国際問題研究所（CSIS）で琉球新報に答えた。米外交政策に影響を持つ米国防省元高官が辺野古移設に疑問を投げ掛けていることは、沖縄の民意を無視する形で工事が進むことに米国内でも懸念が広がっていることの表れとみられる。

（2面に解説）

ワシントン発
ナイ氏は辺野古移設に反する翁長雄志知事が就任するなど、県内移設反対の声が根強いことについても「承知している」と述べ、沖縄と日本政府は話し合う必要性も強調した。ナイ氏は昨年の知事選



フセフ・ナイ元国防次官補のジョセフ・ナイ氏。ワシントンの戦略国際問題研究所で講演中。

後、日本メディアに対し、辺野古移設に関して「長期的には解決策にはならない。固定化された基地の脆弱性という問題の解決にならないからだ」と指摘し、中国の弾道ミサイルの射程内にある沖縄に米軍基地が集中することが対中国の軍事戦略上、リスクになるとの見方を示した。ただ「今後10年といった短期間で考えれば宜野湾市の負担

を軽減したいわけだから、施設や海兵隊を辺野古に移す方がいいと言えるだろう」とも述べ、短期的な解決策としては有効だった。これに対して、ナイ氏

菅氏き

菅義偉官房長官が4日に来県する。米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設阻止を公約した翁長雄志知事の

新基地建

9日創

県議会与党の代表者ら、安慶田光男副知事は3日、県庁で会議を開き、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設に反対する民意を県外に広げることが目的に、た基金を9日に創設する

新会長に當山氏 県商工連

していた。

は現在5期15年目。連合会

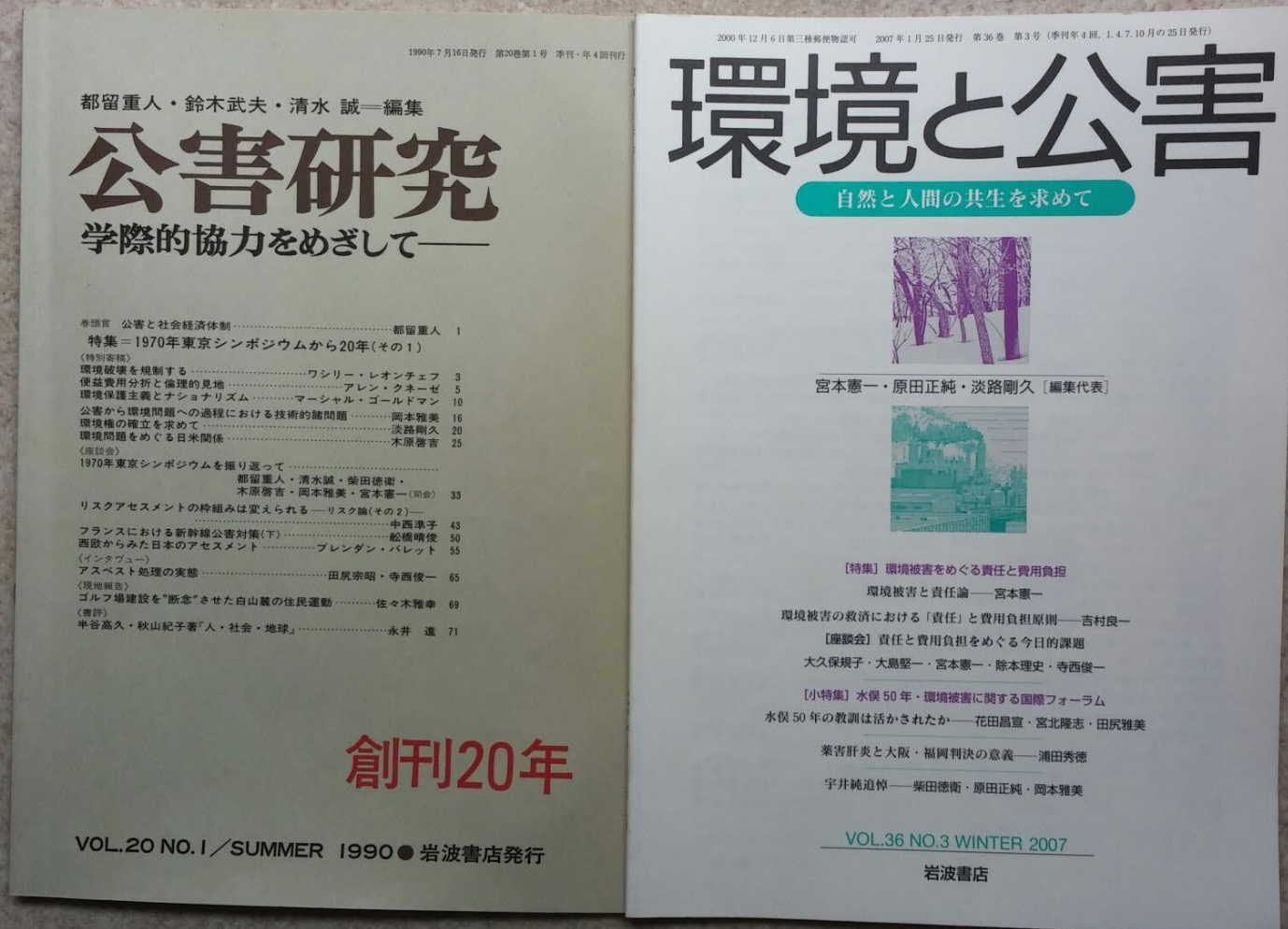
参照してほしい特集文献

- *『環境と公害』第46巻第3号(2017年1月刊)**
特集「環境・平和・自治・人権—沖縄から未来を拓く」
- *『環境と公害』第48巻第2号(2018年10月刊)**
特集「辺野古に基地を作らせない—沖縄環境報告」
- *『環境と公害』第49巻第3号(2020年1月刊)**
特集「辺野古問題の最新動向」
- *『環境と公害』第50巻第2号(2020年10月刊)**
特集「ストック公害としての米軍基地汚染」
- *『環境と公害』第51巻第4号(2022年4月刊)**
特集「琉球弧における防衛施設整備と環境問題」

創刊(1971年)から53年余、毎年4冊の編集・刊行が続く!

> 季刊雑誌『公害研究』(1971年7月創刊、岩波書店)

> 季刊雑誌『環境と公害』(1992年9月改題、岩波書店)



3. そもそも「公共事業」とは？

ー経済学からの議論

＜「公共事業」の歴史的先例：下水道建設＞

- * 紀元前5000年頃：古代都市バビロンで下水道建設
- * 紀元前2000年頃：古代都市モヘンジョダロで下水道建設
- * 紀元前600年頃：古代都市ローマで水道 & 下水道建設
- * 1350年頃～：ヨーロッパ諸都市でペスト大流行
- * 1370年頃～：近世都市パリ(仏)で下水道建設
- * 1740年頃～：近世都市パリ(仏)で環状大下水道完成
(ex. V. ユーゴ著『ああ無情』で登場)
- * 1760年頃～：イギリスで産業革命の始まり
- * 1848年頃～：近代都市ロンドン(英)でコレラ大流行
- * 1863年頃～：近代都市ロンドン(英)で下水道建設

＜「公共事業」に関する 経済学分野での諸言説＞(1)

＊「古典派経済学」の父、アダム・スミスによる

「安価な政府」(Cheap Government)論：

＞政府の役割を、国防、司法、特定の公共事業に限定すべしとする自由主義国家論にもとづく消極財政論

＊1930年代後半～に登場した「ケインズ経済学」

による「有効需要」(Effective Demand)論：

＞「国民所得」(Y)＝消費(C)＋投資(I)＋政府支出(G)
を高めるうえで、政府支出(G)による「公共投資」(PI)
が大きな役割を果たすべしとする積極財政論

＜「公共事業」に関する 経済学分野での諸言説＞(2)

*** 20世紀初頭～に登場した「制度派経済学」にみる**

「間接費」(Overhead Costs)の経済理論:

＞J.M.クラーク著『間接費の経済学研究』(1923年)、等

*** 戦後後進地域開発にかかわる「開発経済学」の**

「社会的間接資本」(Social Overhead Capital)論:

＞「経済発展」段階での「離陸」(テークオフ)期における

「社会的間接資本」整備の重要性を説く理論

・ A.O.ハーシュマン著『経済発展の戦略』(1958年)

・ W.W.ロストウ著『経済成長の諸段階』(1960年)、等

＜「公共事業」に関する 経済学分野での諸言説＞(3)

*** とくに1970年代以降の「新古典派経済学」にみる**

「公共財」(Public Goods) & 「公共サービス」

(Public Services)に関する経済理論:

＞各種の「財 & サービス」を提供するものとして、「市場」
「国家」「自治体(共同体)」の3つを想定し、**「純粋
公共財」「準公共財(クラブ財)」「コモンプール財」
「価値財(メリット財)」等の最適供給を説く理論**

- ・ R.A.マスグレイブ著『財政理論』(1951年)
- ・ J.M.ブキャナン著『公共財の理論』(1968年)、等

＜「公共事業」に関する 経済学分野での諸言説＞(4)

* 宮本憲一教授の「社会資本」論：

- ①公共事業・公共サービスは、社会の生産と生活の一般的条件＝「共同社会的条件」である。
- ②特定の個人・私企業に占有されたり、利潤を直接間接に追求するためではなく、全ての国民に平等に利用され、社会的公平を保証するものでなくてはならない。
- ③公共事業の建設・改造・管理・運営にあたっては、周辺住民の基本的人権を侵害してはならない。
- ④事業の設置・改善にあたっては、住民の同意と参加の手続きが求められる。

＜「公共事業」に関する 経済学分野での諸言説＞(4)

* 宇沢弘文教授の「社会的共通資本」論:

- ① 一国ないし特定地域に住むすべての人々がゆたかな経済生活を営み、優れた文化を展開し、人間的に魅力ある社会を安定的に維持することを可能とするような社会的装置(=「Social Common Capital」)。
- ② **自然環境**(大気、水、土壌、森林、河川、湖沼、湿地帯、海洋等)、**社会的インフラ**(道路、交通、上下水道、電力・通信等)、**制度資本**(教育、医療、金融財政、司法等)。
- ③ 上記の「社会的共通資本」は、「**市民の基本的権利の充足**」という観点から管理・運営されるべきもの。

4. “ソーシャル・コモン(SC)”

の復権を求めて

日本の行政による 「公共事業評価」とその限界(1)

* 1997年12月：行政改革会議最終報告書の提出。
(「政策評価制度」導入の提言)

* 2001年：「行政機関が行う政策の評価に関する法律」
(政策評価法)制定(>「公共事業評価」開始)。

>各行政機関は、それぞれの担当政策について、適時、
「必要性」「効率性」「有効性」等の観点から評価・公表。

<上記の「公共事業評価」開始への社会的背景>

1990年代の公共事業費増大による財政赤字拡大への
懸念、景気対策効果の低下、談合・汚職への批判世論。

日本の行政による 「公共事業評価」とその限界(2)

***「公共事業評価」開始から20年にみる実績は？**

- ①新規事業の「採択時評価」(事業費10億円以上)、
- ②採択後未着工(直轄3年、補助5年)や継続中(5年)事業の「再評価」、
- ③事業完了後の「事後評価」を実施してきたものの…。

ex. 国土交通省:2021年度実施の「公共事業評価」の例

- ① 269件(すべて、 $B/C > 1$ 、なので問題なしの判定)
- ② 383件(1件中止:大分県佐伯港廃棄物海面処分場事業)
- ③ 37件(すべて、今後の事後評価も、改善の必要もなし)

日本の行政による 「公共事業評価」とその限界(3)

*「公共事業評価」の機能不全を示す一例

＞東京外かく環状道路(関越～東名間)の事業評価

①2009年新規事業「採択時評価」: $B/C=2.9$

②2016年「再評価」: $B/C=1.9$

③2020年「再々評価」: $B/C=1.01$ ＞「継続」と判定。

＞ところが、2020年10月、調布市内の工事現場付近で深刻な地表面陥没事故が発生。

＞止めるべき「公共事業」が止められないまま、深刻な事態に。⇒日本の「公共事業評価」の限界を象徴！

これからの時代、「公共事業」は

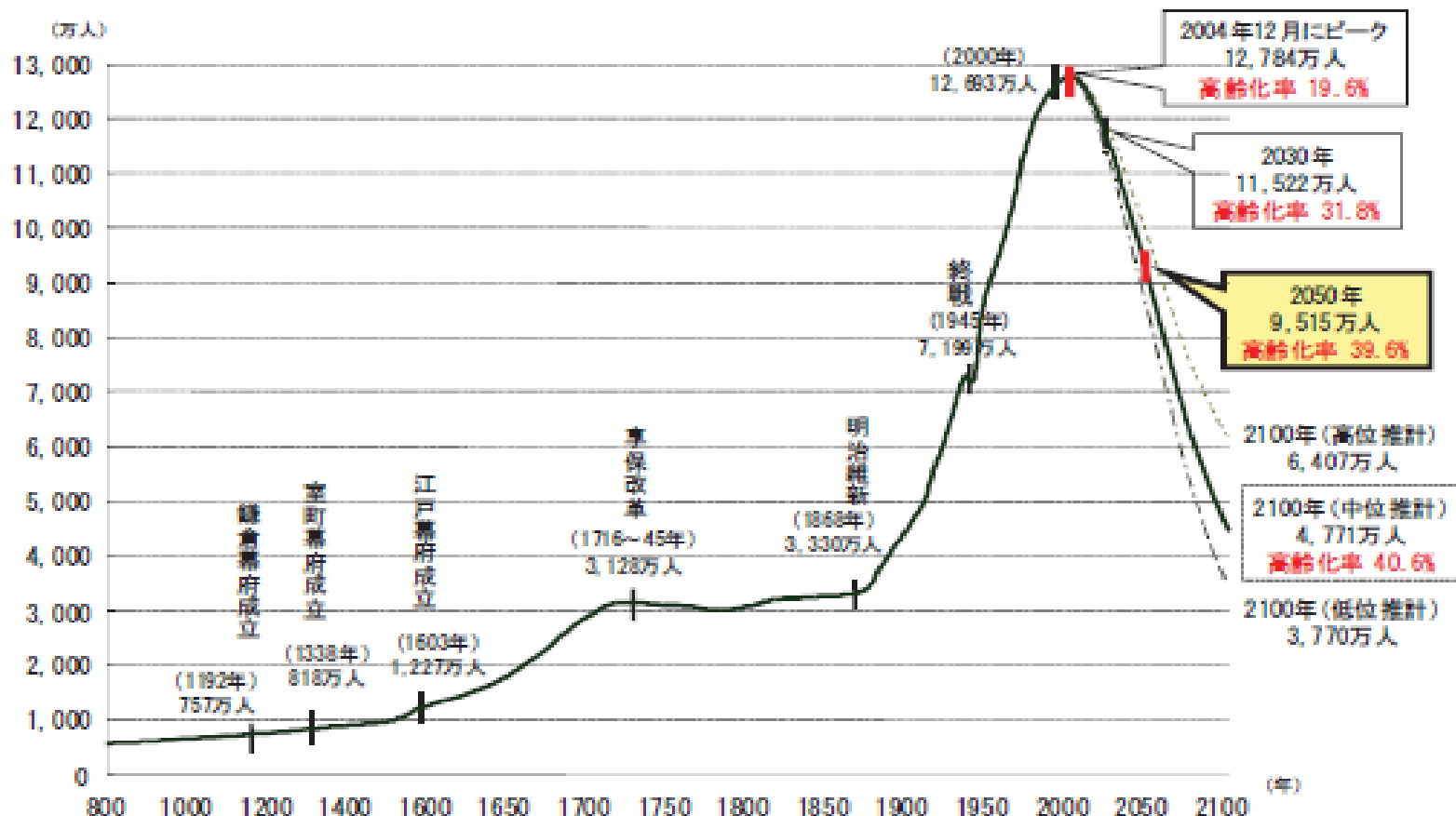
どうあるべきか？

21世紀前半の日本社会が直面している “重層的な難局”

- * 急激な人口減少、少子高齢化の進行**
- * 市場経済のグローバル化と国際競争の激化**
- * 新自由主義的諸政策による公共領域の衰退**
- * 大震災 & 福島原発被災による深刻な後遺症**
- * 気候危機に伴う日本全体の“災害多発列島”化**

**> 一方で、各種の「社会資本ストック」の老朽化
とそれに伴う更新期の相次ぐ到来の時代へ**

○日本の総人口は、2004年をピークに、今後100年間で100年前(明治時代後半)の水準に戻っていく可能性。
この変化は千年単位でみても類を見ない、極めて急激な減少。



(出典)総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、同「平成12年及び17年国勢調査結果による補間推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)をもとに、国土交通省国土計画局作成

“ソーシャル・コモン(SC)”の重要性

- * 宮本教授の「社会資本」論や宇沢教授の「社会的共通資本」論は、寺西が **“ソーシャル・コモン(SC)”** と呼ぶ **領域ないしセクターの重要性**を示すものである。
- * この領域ないしセクターは、「市場経済」に委ねるわけにはいかない **(=「市場の失敗(欠陥)」の露呈)**。
- * また、代わりに、「政府」ないし「国家」に委ねる場合も、**「政府の失敗(欠陥)」ないし「国家の失敗(欠陥)」を**
引き起こさないようにする「制度」設計が求められる。

“ソーシャル・コモン(SC)”の復権に向けて

- * 日本では、1980年代後半以降、新自由主義的諸政策が徐々に強まってきた。そこでは、「市場経済」の活性化が第一課題とされ、「規制緩和」と「民営化」の推進が提唱されてきた。そして、こうした流れのなかで、「福祉国家」から「小さな政府」への転換も図られてきた。
- * こうした新自由主義的諸政策のもとでは、災害防止、公衆衛生、医療・保健、福祉・社会保障、教育・文化・芸術などの重要な公共領域の衰退化が進んできた。
- * これからの時代は、これらの領域を“ソーシャル・コモン(SC)”として公共的に支えて、復権させていくことが避けられない重要課題となっている。